



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 タキヒヨー株式会社
コード番号 9982

上場取引所 東・名

URL <https://www.takihyo.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 執行役員（氏名） 滝 一夫

問合せ先責任者（役職名） 経営企画セクションリーダー（氏名） 稲葉 友一郎 TEL 052-587-7111

半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 2025年11月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	31,799	12.0	1,117	121.2	1,141	107.6	929	116.6
2025年2月期中間期	28,381	6.2	505	198.3	549	120.0	429	7.6

（注）包括利益 2026年2月期中間期 1,212百万円（-%） 2025年2月期中間期 △870百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	107.03	106.38
2025年2月期中間期	47.40	47.12

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期中間期	46,704	31,220	66.6	3,596.27
2025年2月期	47,208	30,267	63.9	3,465.13

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 31,125百万円 2025年2月期 30,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2026年2月期	—	20.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	0.6	1,500	14.3	1,520	11.8	1,250	12.8	144.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	8,800,000株	2025年2月期	9,100,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	144,984株	2025年2月期	392,599株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	8,683,585株	2025年2月期中間期	9,051,317株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における個人消費は、賃上げが継続する一方で、食料品や日用品などの物価高には追い付かず、実質賃金が伸び悩む中で、衣料品を含めた消費活動は、節約志向が根強く弱含みの状況が続いています。また6月以降は晴天の日が多く、平均気温が気象庁の統計開始以来最高を記録する猛暑となりました。こうした中で得意先からは、消費者の実需に合わせた引き付け型の発注(短納期での商品企画、納品)ニーズがさらに高まり、機動的な商品提案や短期間での生産、スピーディーな物流など、業務プロセス全般において対応体制を強化し続けているところであります。

当社は、今年度よりスタートした中期経営計画(2026年2月期-2028年2月期)「Create Future with Passion」の柱として、コア事業であるB to B(卸売り)事業の強靱化(きょうじんか)に取り組んでいるところであります。具体的には主要得意先に対する商品のブランディング(特徴ある商品群の提供)を強化し、消費者向けのプロモーション(販売促進)手段まで含めた提案を進めております。また天候に対応した様々な機能素材(接触冷感、吸水速乾、UVカットなど)やサステナブル素材(脱炭素型、循環型など)の開発と提案により、付加価値向上に取り組んでいるところであります。

併せて、商品の海外からの輸送、輸入通関から国内での仕分け、出荷に至る物流全般において、IT技術を積極的に活用し業務プロセスのデジタル化を進めております。また、人的資本経営の一環として、本年度より人事給与制度を刷新し、社員の貢献により報いる内容といたしました。一方で、収益化が遅れていた一部の小売事業について、事業からの撤退や構造改革を進め、不採算店舗の閉鎖とECへのシフト、在庫の適正化などによる資本効率の向上に取り組んでいるところであります。

こうした取り組みの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が31,799百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は1,117百万円(前年同期比121.2%増)、経常利益は1,141百万円(前年同期比107.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は929百万円(前年同期比116.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産の減少などにより前連結会計年度末比1,147百万円減少し、20,637百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末比643百万円増加し、26,066百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末比503百万円減少し、46,704百万円となりました。

②負債

負債は、支払手形及び買掛金、借入金の減少などにより前連結会計年度末比1,456百万円減少し、15,483百万円となりました。

③純資産

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加、自己株式の減少などにより前連結会計年度末比953百万円増加し、31,220百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年4月14日公表時から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,320	3,685
受取手形及び売掛金	11,552	11,372
棚卸資産	4,796	4,592
その他	1,117	989
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,785	20,637
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,671	16,671
その他(純額)	3,661	3,614
有形固定資産合計	20,333	20,285
無形固定資産	84	132
投資その他の資産		
投資有価証券	3,941	4,632
退職給付に係る資産	75	46
その他	1,031	1,010
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	5,005	5,647
固定資産合計	25,423	26,066
資産合計	47,208	46,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,863	5,695
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,450	1,300
未払法人税等	220	277
引当金	88	99
その他	2,061	2,397
流動負債合計	11,683	10,769
固定負債		
長期借入金	3,200	2,550
退職給付に係る負債	35	30
役員退職慰労引当金	11	11
資産除去債務	177	176
その他	1,833	1,946
固定負債合計	5,257	4,714
負債合計	16,940	15,483

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	20,617	20,950
自己株式	△551	△214
株主資本合計	27,837	28,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,798	2,278
繰延ヘッジ損益	301	166
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	227	166
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	2,334	2,618
新株予約権	95	95
純資産合計	30,267	31,220
負債純資産合計	47,208	46,704

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	28,381	31,799
売上原価	22,177	24,912
売上総利益	6,204	6,887
販売費及び一般管理費	5,699	5,770
営業利益	505	1,117
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	61	76
その他	57	36
営業外収益合計	122	115
営業外費用		
支払利息	63	90
その他	14	1
営業外費用合計	77	91
経常利益	549	1,141
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前中間純利益	551	1,148
法人税等	122	218
中間純利益	429	929
親会社株主に帰属する中間純利益	429	929

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	429	929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	479
繰延ヘッジ損益	△1,383	△135
為替換算調整勘定	81	△60
退職給付に係る調整額	△7	△0
その他の包括利益合計	△1,299	283
中間包括利益	△870	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△870	1,212

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。